

令和7年度当初予算の各事業概要

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
教育委員会	管理企画費	学校危機管理推進事業費	112	2	各学校では、事件・事故の未然防止や発生時の対応、再発防止等に取り組んでいるが、児童生徒や学校に係る事件・事故が引き続き発生している。安全・安心な学校作りを進めるために、学校危機管理研修会、危機管理マニュアルの改訂を実施することで、各学校の危機管理の取組を充実する。
教育委員会	管理企画費	学校防災推進事業費	14,620	5,295	防災ノートを活用した学習、学校における体験型防災学習等の支援、学校防災リーダー等教職員研修、高校生による東日本大震災被災地でのボランティア活動・交流学習などにより、学校における防災教育・防災対策の充実を図る。
教育委員会	管理企画費	災害時学校支援事業費	590	590	災害時の学校運営についての専門知識と実践的な対応能力を備える教職員による「災害時学校支援チーム」の資質向上を図るとともに、大規模災害発生時には被災した学校に隊員を派遣する。また、災害時の子どもの心のケアや居場所確保、学習支援を行う民間団体との連携を強化し、災害時の子ども支援体制を整備する。
教育委員会	人権教育総合推進事業費	人権教育広報・研究事業費	2,119	2,119	教職員を対象に、講座や情報提供、相談対応等を実施し、学校における人権教育の推進を支援する。人権問題に関する知識理解を深める教職員研修を実施する。また、人権問題に関する校内研修の活性化や人権学習促進のための動画等資料を作成する。
教育委員会	人権教育総合推進事業費	進学奨励事業費	36,471	33,645	「地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の期限切れに伴う経過措置として、進学奨励金の貸与を受けていた者について、その返還等の事務を行う。
教育委員会	人権教育総合推進事業費	指導資料作成事業費	2,332	2,332	「人権問題に関する教職員意識調査」結果報告書から明らかになった課題を克服するため、短時間で効果の高い教職員用の「個別的な人権問題に関する学習促進資料」を作成・配付する。
教育委員会	学校教育事業費	人権教育活動推進事業費	1,259	1,259	学校における人権教育を進めるため、学校への指導助言を行うとともに、市町の人権教育担当を対象に、教員の実践力向上や指導力育成のための会議を開催する。
教育委員会	学校教育事業費	人権教育研修事業費	1,362	1,362	学校における人権教育を推進するため、小・中・義務教育学校、県立学校の管理職等を対象とした研修を実施する。また、県立学校において、学校や地域で人権教育推進のリーダーとなって実践できる人材を養成する。
教育委員会	学校教育事業費	人権感覚あふれる学校づくり事業費	659	659	子ども一人ひとりの存在や思いが大切にされる「人権感覚あふれる学校づくり」が教育活動全体を通じて進められるよう、人権学習指導資料の効果的な活用や人権教育カリキュラムに関する実践研究等を行い、その成果を報告書や研修等で全ての県立学校に広めていく。

教育委員会	学校教育事業費	人権教育研究推進事業費	1,833	478	「三重県人権教育基本方針」に則した「人権感覚あふれる学校づくり」を実践するため、学校や中学校区を指定し、子どもが権利の主体者であるという意識や差別解消に向けた意欲を高め、実践行動ができる力を身につけるための学習活動等の研究を行い、その取組手法や指導内容等を普及し、活用する。
教育委員会	社会教育事業費	子ども支援ネットワーク活動推進事業費	681	681	教育的に不利な環境のもとにある子どもの自尊感情を高め、「人権尊重の地域づくり」が促進されるよう、中学校区の「子ども支援ネットワークづくり」推進教員の指導力向上を図る。
教育委員会	社会教育事業費	「人権が尊重される三重」をつくるこどもサミット事業費	2,039	2,039	「人権が尊重される三重」をつくる主体者の育成を図るため、異校種の子どもたちが集まり、各校、各地域で取り組んだ人権学習や地域に人権尊重の意識を広める教育活動の成果を発表するとともに、差別を解消するために自分たちにできることを話し合うこどもサミットを開催する。
教育委員会	管理企画費	管理企画費	117,643	106,677	教育委員会事務局の運営に係る経費及び、保護者や地域からの過剰な苦情や不当要求などを、学校だけでは解決が難しい事案の解決を支援するため、学校管理職OB等が務める学校問題解決支援員を県教育委員会事務局に配置するための経費
教育委員会	管理企画費	みえの学力向上県民運動推進事業費	81	81	学校・家庭・地域が一体となって学力向上の取組を進めるため、みえの学力向上県民運動の趣旨や取組内容について、関係団体と連携し、周知・啓発を行います。
教育委員会	指導行政費	小中学校指導運営費	64,407	45,202	本府と教育支援事務所が連携し、市町教育委員会及び小中学校を訪問して、地域の実情に即した学力向上の取組を支援する。また、県内全ての義務教育諸学校の教科書採択を適正かつ公正に行うとともに、県内全ての義務教育諸学校の全児童生徒に過不足なく教科書を無償で給与する。また、子どもたち一人ひとりに応じたきめ細かな支援を行うため、補充的な学習の支援や、授業で教職員の補助を行う学習指導員を配置する。さらに、市町にアドバイザーを派遣し、学校図書館や校内の読書活動の活性化に向けた取組を推進する。
教育委員会	小・中学校生徒指導費	学力向上推進事業費	37,681	30,343	みえスタディ・チェックをCBTで実施し、児童生徒の学習内容の定着状況を把握するとともに、「学習や生活等に関する質問」を実施し、各学校における授業改善や個に応じた指導を促進します。学力向上アドバイザーを少人数指導推進校に派遣して、校長との懇談や授業視察を通じた指導・助言を行います。 授業力向上アドバイザーを派遣し、若手教員等の授業や校内研修への指導・助言を行うとともに、複数の学校の若手教員等が学校の垣根を越えて学び合う仕組みを構築します。
教育委員会	小・中学校生徒指導費	道徳教育総合支援事業費	2,511	0	道徳教育の充実を図るため、学校等への道徳教育アドバイザーの派遣、三重県道徳教育推進会議等を通して「考え方、議論する道徳」の授業の効果的な指導方法等に係る具体的な指導・助言を行うとともに、道徳教育の効果的な指導方法などを普及する。

教育委員会	小・中学校生徒指導費	学習習慣の確立に向けた取組推進事業費	2,000	2,000	学習習慣の確立に向けた取組の好事例をモデル校で構築し、県内に水平展開することで、県全体の学習習慣の確立を図ります。
教育委員会	高等学校生徒指導費	高校芸術文化祭費	3,774	3,774	音楽、美術、演劇など高校生の芸術文化の技術と創造力を磨き、芸術文化活動の活性化を図るとともに、生徒相互の交流を深め、豊かな人間性を育成するため、みえ高文祭の開催支援や、近畿高等学校総合文化祭、全国高等学校総合文化祭への生徒派遣などの支援を行う。
教育委員会	総合教育センター費	自己肯定感を涵養する教育推進事業費	1,450	1,450	子どもたちの学ぶ楽しさや分かる喜び、「自分も一人の人間として大切にされている」という実感につながる指導を行うことができるよう、モデル校において効果的な授業づくりや校内研修等の取組を進めることで、教職員の資質向上を図る。また、自己肯定感の涵養に資する実践等について、教職員を対象とした研修を実施する。
教育委員会	指導運営費	学校納付金口座振替事業費	14,783	0	授業料等の口座振替による徴収事務に係る経費
教育委員会	学校部活動振興費	高等学校部活動振興費	41,061	41,061	・県内公式大会参加への生徒引率に係る教職員旅費 ・文化部活動に係る特別講師招請に係る経費
教育委員会	地域教育推進費	子どもと本をつなぐ環境整備促進事業費	9,056	1,495	第五次読書活動推進計画に基づき、子どもの読書習慣の形成に向けた読書活動の推進が家庭、地域、学校、企業等を通じた地域社会全体で取り組まれるよう、多様な主体の連携体制を構築することで、子どもの発達段階に応じた読書活動の推進を図るとともに、家庭、地域・学校・企業等で協働し、子どもたちが自ら読書に親しみ、多様な考え方や価値観にふれ、創造力や思考力を高め、豊かな感性を育むことができる環境づくりを行うことで読書をする子どもたちを増やす。
教育委員会	学校保健安全管理費	県立学校児童生徒等健康管理事業費	61,452	61,446	児童生徒等の健康増進を図るため、学校保健安全法に基づき、健康診断や学校環境衛生検査を実施し、疾病予防に努める。
教育委員会	学校保健安全管理費	学校保健安全事業費	239,847	10,645	・県立学校児童生徒等の学校管理下における事故に対し、被害救済を図る。 ・学校管理下において、学校が提供した飲食物により、生徒等に身体障害等を与えた場合の管理責任に伴う損害賠償に対応する。 ・県立学校児童生徒等の健康診断の的確な実施と健康増進のための指導等の充実を図る。
教育委員会	学校保健安全管理費	学校保健総合支援事業費	2,686	1,997	現代的な子どもの健康課題である「歯と口の健康づくり」「心の健康（メンタルヘルス）」「性に関する指導」について、専門医等を学校に派遣したり、講演会を開催したりするなど、学校における健康教育の充実を図る。また、子どもたちへの相談やケアを行う養護教諭を支援するため、経験豊富な人材を派遣し、指導助言や業務代替を行う。

教育委員会	学校保健安全管理費	がんの教育総合推進事業費	430	0	がんに関する教育を推進するため、有識者等からなる協議会を開催するとともに、教職員等を対象とした研修会を実施する。
教育委員会	学校給食対策費	県立学校給食の衛生・品質管理事業費	11,177	7,177	学校給食の衛生管理及び品質管理の徹底を図るとともに、食材・調理品等の保存、検査及び学校給食調理従事者等の衛生管理を行う。また、安全な給食提供のため、給食備品の更新を行う。
教育委員会	学校給食対策費	学校給食・食育推進事業費	2,485	360	地場産物を活用した「みえ地物一番給食の日」や「みえの地物が一番！朝食メニュークール」等を通じて食育を推進するとともに、学校給食の衛生管理等の徹底を図る。また、地域の生産者等と連携し、農作物の栽培や収穫等、体験的な食育を推進したり、地域の食文化化、食品ロス削減等に関する出前授業を実施したりすることで、児童生徒が主体的に学び、食への課題解決に向けて行動する態度を育成する。
教育委員会	運動部活動支援事業費	運動部活動支援事業費	129,362	0	中学校、高校の県大会や東海大会の開催経費を負担、補助する。また、生徒や教職員、中学生の引率を行う地域スポーツ団体がブロック大会および全国大会に参加するための旅費を負担、補助する。
教育委員会	みえ子どもの元気アップ総合推進事業費	みえ子どもの元気アップ体力向上推進事業費	4,548	1,514	就学前から高等学校における運動習慣や生活習慣等の改善を図る。小学校、中学校においては、各学校の状況に応じた1校1運動を進めるとともに、各学校で作成したみえ子どもの元気アップシートの取組を着実に実施できるよう、教員対象の研修会や指導主による学校訪問を通じて指導・助言を行い、子どもたちの体力向上を図る。
教育委員会	みえ子どもの元気アップ総合推進事業費	みえ子どもの元気アップ部活動充実事業費	179,118	63,170	中学校における休日の運動部活動の地域連携・地域移行について、市町の協議会設置やコーディネーター、指導者の配置などの取組を支援するとともに、拠点型での合同部活動等の取組を進める市町を支援する。また、指導者の質の向上を図るために、J S P O公認指導者資格を取得するための講習会を実施する。専門的な指導の充実と教職員の負担軽減を図るために、中学校・高校において、顧問として単独で専門的な指導や引率を行える運動部活動指導員を配置する。高校の運動部において、専門的指導が受けられるよう、技術指導を行う外部指導者（運動部活動サポートー）を派遣し、効率的で効果的な部活動運営を進める。
教育委員会	県立学校体育施設開放事業費	県立学校体育施設開放事業費	11,820	0	県民がいつでもどこでもスポーツに親しめるようスポーツの機会と場を提供する。
教育委員会	教育政策費	人口減少に対応した学びの推進事業費	1,549	1,549	人との交流が少なくなりがちな通信制課程の生徒に対して、他者とのつながりの中での学習を通じて協働して学ぶ姿勢を育む。また、「地域みらい留学」へ参画することで、より多様な価値観を持つ県外生徒と本県の高校生が同じ学校で学ぶ環境を創出する。

教育委員会	指導行政費	地域とつなぐ職業教育充実支援事業費	108,937	23,680	変化の激しい産業界で活躍できる人材を育成するため、D X人材プログラムの開発、全国規模の競技会への参加や看護・介護の実習を支援する。農業高校において、G A P（農業生産工程管理）を生かした学習の充実を図る。各職業高校において老朽化している実習設備を更新し、生徒がより高度な専門的知識・技術を習得できるよう支援する。福祉系高校では、グローバルな視点を持ち、D Xのスキルを身に付けた福祉人材を育成する。
教育委員会	小・中学校生徒指導費	郷土を題材とした学習活動推進事業費	4,847	0	地域企業等と連携した郷土教育・キャリア教育の実施を通じて、児童生徒が、郷土への愛着や関心を持ち、自分の生き方や進路について主体的に考え、地域で活躍することが選択肢となることを目指す。中学校英語科の授業において、1人1台端末を活用して、外国の同年代の生徒とオンライン交流を行う取組を委託する。言語活動の成果を活用する機会の創出やI C Tを活用した指導力向上のための研修を実施することにより、英語教育の授業改善を図る。
教育委員会	高等学校生徒指導費	高等学校学力向上推進事業費	38,548	21,322	学習指導要領に即した教育内容が的確に実施されるよう、県立高校に対して指導・助言等を行う。スーパーサイエンスハイスクールにおいて先進的な理数系カリキュラムに基づく学習に取り組む。県立高校において、I C Tによる授業で必要となる著作権料を負担する。学校現場において生成A Iを効果的に活用できるよう、生成A Iの活用にかかる知見を蓄積する。
教育委員会	高等学校生徒指導費	未来へつなぐキャリア教育推進事業費	29,095	19,138	高校生一人ひとりの希望や特性に応じた就職を実現するため、就職実現コーディネーターを引き続き配置し、地域企業の情報や仕事の魅力を生徒に伝えるとともに、就職相談等の支援を行う。働くことに不安を持つ等の課題のある生徒に対し、ソーシャルスキルトレーニング等を行う。高校生が大学での研究経験等を活かして活躍する職業人が働いている地元企業やその働き方等を学び、将来のUターン就職も視野に入れた進路選択ができるよう取り組みを進める。
教育委員会	高等学校生徒指導費	世界へはばたく高校生育成支援事業費	13,013	10,711	高校生の留学支援やオンライン海外交流を実施するとともに、「レベル別英語ディベートセミナー」を開催し、英語での発信力や論理的思考力の向上を図る。科学に対する興味・関心を高めるため、三重県高等学校科学オリンピック大会を開催する。将来、高校生が事業所等で就労する際、外国人労働者等の価値観の異なる多様な人々と協働できる力を育成するとともに、外国人と日本人の橋渡し役を担える将来のリーダー人材を育成する取組を行う。

教育委員会	高等学校生徒指導費	次代を担う社会の担い手育成支援事業費	5,910	5,910	高校生が、主権者として社会の中で自立し、他者と連携しながら社会を生き抜く力や、社会の構成員の一員として地域の課題解決を主体的に担うことができる力を育成する。教員が「政治的中立性」に配慮しつつ、主権者教育に積極的に取り組めるような好事例を構築する。高校生が、平和的な国家・社会の形成者として必要な力を身につけることをめざすとともに、戦後80年を迎える、平和の大切さと命の尊さを継承していく方法を考える。
教育委員会	国際教育費	語学指導等を行う外国青年招致事業費	234,501	11,848	高等学校や夜間中学において、国際理解教育及び英語教育、特に「聞く力」「話す力」を伸ばす指導を充実するとともに、教員研修等において英語運用力を高める指導を行い、教員の資質向上を図るために、「語学指導等を行う外国青年（ALT）」を招致する。
教育委員会	入学者選抜事務費	入学者選抜事務費	17,183	0	高等学校入学者選抜検査事務の円滑な運用を図るとともに、中学校学習指導要領に対応し、基礎基本の確実な定着を図るうえで適切な高等学校入学者選抜学力検査問題となるよう、調査・検討・研究を行う。また、受検者や学校の負担軽減と利便性向上のため、Web出願をよりよいものとするため取組を進める。
教育委員会	実習船運営費	実習船運営費	162,874	107,034	水産高等学校実習船「しきちどり」及び小型実習船「はまゆう」による航海実習等を実施するとともに実習船を運営する。
教育委員会	特別支援教育振興費	特別支援学校メディカル・サポート事業費	64,348	43,295	医療的ケアの必要な児童生徒が在籍する特別支援学校において、経管栄養、喀痰吸引等の医療的ケアを行う体制を整備し、児童生徒の健康と教育を支え、付き添う保護者の負担軽減を図る。また、医療的ケアが必要な児童生徒に対する登校時の通学支援として、福祉車両等に看護師等が同乗して、必要に応じて医療的ケアを行うことで、医療的ケア児の学習を保障するとともに通学に係る保護者の負担を軽減する。
教育委員会	特別支援教育振興費	早期からの一貫した教育支援体制整備事業費	21,387	15,215	特別な支援を必要とする幼児児童生徒について一貫した支援を行うため、パーソナルファイルの活用を促進するとともに、発達障がい支援員による巡回相談等を実施し、支援体制の充実を図る。また、通級による指導担当教員等の専門性の向上を図る研修を実施するとともに、高校での通級による指導を拡充する。
教育委員会	特別支援教育振興費	特別支援学校就労推進事業費	7,153	7,153	特別支援学校において計画的・組織的なキャリア教育を推進するため、キャリア教育サポーターを活用した生徒一人ひとりに合った業種・業務と支援方法を企業に提案する職場開拓や、企業等と連携した職場実習等を実施する。また、専門的な人材を活用した、短時間就労等の多様な働き方ができる職場開拓を行うとともに、多様な働き方支援員を配置し、テレワークや短時間勤務等の新たな勤務形態における、福祉サービスの併用等の支援を進める。

教育委員会	学校運営費	特別支援学校運営費	547,895	543,612	県立特別支援学校の教育活動（管理運営含む）の遂行に要する経費
教育委員会	指導運営費	特別支援学校スクールバス等運行委託事業費	373,396	372,396	特別支援学校において、スクールバスを運行し、児童生徒の通学手段と安全を確保する。
教育委員会	指導運営費	特別支援学校給食調理・配達業務委託事業費	344,753	344,753	学校教育活動の一環として、様々な障がいのある児童生徒の実態に即した給食が実施できる体制を整える。
教育委員会	指導運営費	特別支援学校学習環境等基盤整備事業費	198,252	51,354	特別支援学校に在籍する幼児児童生徒のＩＣＴ機器を活用したオンライン授業において、円滑に著作物を使用できるよう授業目的公衆送信補償金制度を利用する。特別支援学校小中学校部の児童生徒が、一人ひとりの障がいの特性や状況に応じて、適切なＩＣＴ機器、ソフトウェア、アプリ等を選択し活用できるようＩＣＴ端末の整備を進める。 盲学校、聾学校、城山特別支援学校の共同給食調理場および玉城わかば学園の整備に伴い必要となる設備等、特別支援学校の学習環境の基盤整備を進める。
教育委員会	指導運営費	特別支援学校スクールバス整備事業費	104,587	27,587	特別支援学校に在籍する児童生徒数の増加や長期間の使用による車両の老朽化に対応するため、計画的にスクールバスを配備する。
教育委員会	就学奨励費	特別支援学校就学奨励費	262,731	131,603	特別支援学校に就学する幼児児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するとともに、原子力災害被災地域又はその他大規模災害により、被災地から転入してきた障がいのある幼児児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に必要な経費の一部を支援し、特別支援教育の促進及び普及奨励を図る。
教育委員会	特別支援学校施設建築費	特別支援学校施設建築費	2,831,290	338,304	県立特別支援学校における教育の円滑な実施を図るため、学校施設等の整備を図る。
教育委員会	小・中学校生徒指導費	生徒指導特別指導員等活用事業費	12,013	12,013	学校等からの要請に基づき、生徒指導や非行防止に関する知識や経験を有する警察官ＯＢと教員ＯＢ等からなる生徒指導特別指導員を派遣し、問題行動への迅速かつ適切な対応を行う。また、学校警察連絡協議会の組織の活性化を推進し、学校と警察が児童生徒の健全育成に係る協働活動の充実を図る。
教育委員会	小・中学校生徒指導費	第三者的立場からいじめ問題を調整・解決する事業費	4,045	4,045	いじめ防止の対策等を行うため、「三重県いじめ問題対策連絡協議会」および「三重県いじめ対策審議会」を開催する。また、いじめの重大事態が発生した際、学校や県教育委員会が迅速かつ適切に調査を行うよう支援する。

教育委員会	小・中学校生徒指導費	いじめ対策推進事業費	28,139	27,594	弁護士による出前授業や動画教材を活用し、すべての小学校でいじめ予防授業を実施する。引き続き、保護者や学校からの相談に応じるいじめ問題対応センターを任用し、きめ細かな支援を行うとともに、県立学校にいじめ事案への対応に係る検証や効果的な対応策などの助言を行ういじめ対策アドバイザーを派遣する。また、いじめ対応情報管理システムを活用し、学校が認知したいじめに係る情報を学校と市町教育委員会、県教育委員会が遅滞なく共有し、いじめの問題に迅速に対応する。教職員等が「子どもアドボカシー」の理解を深め、子どもの意見表明を支援する環境が整えられるよう、子どもの権利や「子どもアドボカシー」について学ぶ動画教材や資料を作成する。
教育委員会	いじめ・不登校対策充実事業費	スクールカウンセラー等活用事業費	505,485	345,305	いじめの被害にあっている児童生徒や不登校児童生徒、不安や悩みを抱える児童生徒からの相談や心のケアに対応するため、スクールカウンセラーの各学校への配置時間を拡充するとともに、教育支援センターにも引き続き配置する。スクールソーシャルワーカーの配置時間も拡充し、各学校および教育支援センターからの要請に応じた派遣、福祉や医療機関等の関係機関と連携した支援を行う。また、児童生徒の日常的な相談に対応する教育相談員を公立中学校と県立学校に引き続き配置する。
環境生活部	私立学校振興費	私立学校不登校児童生徒支援事業費	540	540	不登校の子どもたちを学びにつなげるため、フリースクールに通う私立学校の児童生徒等のうち、経済的理由により援助が必要な家庭の利用料の一部を助成する。
教育委員会	指導行政費	夜間中学体験教室運営事業費	2,036	2,036	県民に夜間中学のことを知っていただくとともに、体験教室参加者の継続した学びや様々な事情により義務教育段階の教育を十分に受けられないまま中学校を卒業した方等、夜間中学の入学対象となる方の教育を受ける機会を確保するため、夜間中学体験教室を運営する。
教育委員会	小・中学校生徒指導費	不登校対策事業費	87,222	56,200	「誰一人取り残さない教育」を実現するため、不登校児童生徒が安心して学べる機会を創出し、切れ目がない支援を提供できる枠組みを構築する。また、不登校児童生徒が学びたいと思った時に学べる環境を充実するため、校内教育支援センターの運営を支援する。学校外の居場所として大きな役割を担っているフリースクール等を利用する公立学校の児童生徒等への経済的な支援を行う。
教育委員会	高等学校生徒指導費	社会的自立をめざす外国人生徒支援事業費	21,546	14,298	外国人生徒が社会的自立を果たし、社会の一員として活躍できるよう、学習支援や進路相談を行う外国人生徒支援専門員（ポルトガル語、スペイン語、フィリピノ語等）および日本語指導アドバイザーを県立高校と県立夜間中学に配置する。
教育委員会	外国人児童生徒支援費	多文化共生社会のための外国人児童生徒教育推進事業費	31,498	17,487	市町における外国人児童生徒の受け入れや日本語指導・適応指導に係る取組への支援、学習支援等を行う外国人児童生徒巡回相談員の派遣を行うとともに、散在地域の小中学校において日本語指導が受けられるよう、オンラインを活用した日本語指導に取り組む。

教育委員会	学校運営費	中学校運営費	29,544	27,044	令和7年4月に開校する県立夜間中学「みえ四葉ヶ咲中学校」に入学する生徒が、個々の状況に応じていきいきと学習できるよう学習環境の整備や学校運営を行う。
教育委員会	学校保健安全管理費	学校安全推進事業費	2,993	177	高校生が交通法規の遵守や交通マナーに関する意識の向上とともに自転車乗車時のヘルメット着用率の向上に向けた効果的な取組について意見交流を行うバイシクルサミットを開催する。また、学校における安全推進体制を構築するため、学校安全アドバイザーを委嘱し、実践地域で通学路の安全点検やデジタル安全マップづくりを実施する。通学路における児童生徒の安全確保のため、見守り活動の中心となるスクールガード・リーダーを育成するとともに、地域のスクールガードを養成する。県内の公立学校の教職員を対象に校種別の講習会を行い、交通安全および防犯対策の指導者を養成し、各学校での交通安全教育・防犯教育を進める。
環境生活部	私立学校振興費	私立高等学校等振興補助金	5,206,452	4,496,600	私立高等学校等における教育に係る経常的経費に対して助成を行うことにより、私立高等学校等における教育の振興を図り、私立高等学校等の健全な発達に資する。
環境生活部	私立学校振興費	私立高等学校教育改革推進特別補助金	3,900	1,950	私立高等学校等における教育改革推進に係る経費（スクールカウンセラー等の雇用）に対して助成を行うことにより、私立高等学校等における教育の振興を図り、私立高等学校等の健全な発達に資する。
環境生活部	私立学校振興費	私立特別支援学校振興補助金	269,893	269,893	私立特別支援学校における教育に係る経常的経費に対して助成を行うことにより、私立特別支援学校における教育の振興を図り、私立特別支援学校の健全な発達に資する。
環境生活部	私立学校振興費	私立高等学校教育国際化推進事業費補助金	4,950	2,475	私立高等学校等の外国人語学指導助手の雇用に要する経費に対して助成を行うことにより、私立高等学校等における国際教育の充実を図る。
環境生活部	私立学校振興費	私立学校人権教育推進補助金	2,393	2,393	私立学校に係る人権教育・学習の充実を図るため、教職員や児童・生徒を対象に実施する人権研修等に助成を行い、人権感覚あふれる学校づくりを推進する。
環境生活部	私立学校振興費	私立専修学校振興補助金	67,340	67,340	私立専修学校における教育に係る経常的経費に対して助成を行うことにより、私立専修学校における教育の振興を図り、私立専修学校の健全な発達に資する。

環境生活部	私立学校振興費	私立外国人学校振興補助金	5,000	5,000	学校法人立各種学校のうち一定基準以上の外国人学校における教育に係る経常的経費に対して助成を行うことにより、教育の振興を図り、健全な発達に資する。
環境生活部	私立学校振興費	私立専修学校研修等事業費補助金	1,000	1,000	各私立専修学校の職員研修等を行う私立専修学校の統括団体に対して、関係経費の一部を助成することにより、校長又は教職員等の資質の向上、学校教育の内容の充実を図るとともに、私立専修学校のPRを行う事業等の実施等に対して助成することにより、県内の私立専修学校に進学し就職する若者を増やし、県内の若者定着の促進に繋げる。
環境生活部	私立学校振興費	私立学校振興等事務費	5,520	5,016	私立学校振興のための事務費
教育委員会	委員会総務費	委員会総務費	8,464	8,464	教育委員に係る人件費 教育委員会の開催、運営に係る経費 全国都道府県教育委員会連合会への負担金
教育委員会	公立文教施設整備事務費	公立文教施設整備事務費	1,543	0	公立小中学校施設整備の指導助言、連絡調整に要する経費
教育委員会	教育政策費	教育改革推進事業費	4,321	4,321	国の教育改革の動向をふまえながら、三重の教育のあり方について幅広い視点から検討する教育改革推進会議を開催する。また、地域協議会を設置し、高校が地域で果たす役割や学校の特色等に配慮しながら、地域における高校の今後のあり方について検討するとともに、中学生が進路希望を実現できるよう、高校の募集定員を適切に策定する。
教育委員会	人事管理費	教員採用試験事務費	9,831	9,831	教員採用選考試験に係る費用
教育委員会	人事管理費	一般人事管理費	23,251	23,183	公立学校教職員の定数管理・人事管理等、公立学校の管理運営指導を行う。 教職員の争訟事務の処理及び教育に係る法律相談等を実施する。
教育委員会	人事管理費	教職員の資質能力向上支援事業費	768	768	・指導が不適切である教員に対し専門的な見地から審査・判定を行うための審査委員会を設置・運営する。 ・職務遂行能力等に課題を有する職員に対し専門的な見地から審査・判定を行うための審査委員会を設置・運営する。
教育委員会	人事管理費	教職員の能力向上フォローアップ事業費	14,734	14,661	1 教職員課が設置する審査委員会において、指導が不適切であると認定された教員について、学習指導・生徒指導・学級経営の指導力及び社会性や教育公務員としての資質に係る課題を改善するための研修等を実施し、円滑な職場復帰を図る。 2 教職員課が設置する審査委員会において、職務遂行能力等に課題を有すると認定された職員について、職務遂行能力の向上及び社会性や地方公務員としての資質に係る課題を改善するための研修等を実施する。

教育委員会	人事管理費	学校における働き方改革推進事業費	428,578	310,176	限られた時間の中で子どもたちと向き合う時間を確保し、より効果的な教育活動を持続的に行うため、学習教材の準備など、教職員の支援を行うスクール・サポート・スタッフを引き続きすべての公立学校に配置する。また、教頭の学校マネジメント等にかかる業務を専門的に支援する教頭マネジメント支援員を小中学校（大規模校等9校程度）に配置する。
教育委員会	人事管理費	教員不足解消に向けた緊急対策事業費	3,708	3,708	ＩＣＴを活用した教職員の働き方改革による教職の魅力向上、社会人や大学生、高校生等に向けた教職の魅力発信、「潜在教員」の掘り起こしなど、教員不足の解消に向けた取組を行い、児童生徒が安心して学べる環境を整備する。
教育委員会	給与福利管理費	給与福利管理費	4,968	4,968	教職員の給与福利管理、給与福利事務担当者の資質向上を図る。
教育委員会	電算システム管理費	電算システム管理費	90,620	84,584	小中向け給与・報酬・旅費システムの管理及びネットワーク運用経費
教育委員会	教員免許ステップアップ事業費	教員免許ステップアップ事業費	5,611	△ 1,770	教職員免許法の規定に基づき、教職員に対して特別支援学校教諭免許状の取得に必要な単位を取得させるための講座を開設し、教員の資質の向上を図る。 教育職員免許状の授与・検定の各種審査を行う。
教育委員会	教職員人事管理システム運営費	教職員人事管理システム運営費	28,002	28,002	教職員人事管理システムの適正な運用を図ることにより各学校における正規及び代替教職員の人事配置、公立学校教職員の定数管理、人事異動等の管理業務に要する作業の簡素効率化を図る。
教育委員会	小・中学校生徒指導費	教育課程等研究支援事業費	4,387,838	6,609	児童生徒の学びを支える学習環境づくりに係る実践研究の成果を県内へ普及し、学習指導要領の周知・啓発を図る。中学生の科学に関する関心や力を高めるため「科学の甲子園ジュニア」三重県予選大会を実施する。また、地域の指導者を、各中学校に文化部活動指導員として配置することで、文化部活動の充実・活性化を図る。ＩＣＴを活用した教育活動の高度化の実現を図り、環境整備の充実等、課題を抱える自治体の支援をするとともに、予備機を含む1人1台端末の計画的な更新を進め、効率的な執行等を図る。
教育委員会	小・中学校生徒指導費	地域と学校の連携・協働体制構築事業費	12,514	4,389	学校と保護者・地域の方々が、目標やビジョンを共有し、一体となった教育活動が進められ、子どもたちの学びと育ちを地域全体で支える体制を整える。また、休日の文化部活動の段階的な地域移行が円滑に進むよう、総合的に推進する。
教育委員会	高等学校生徒指導費	高等学校活性化推進事業費	38,300	38,300	人口減少が進む地域における、地域の活性化や課題解決に取り組む教育活動を充実させる。より具体的には、令和7年度に開校する熊野青藍高等学校において教育課程の開発を行うとともに、令和6年度から募集停止となった南伊勢高等学校南勢校舎の生徒に対し、度会校舎における協働的、多様な学びの機会を保障する。

教育委員会	高等学校生徒指導費	多様な学習コンテンツを提供する遠隔授業システム整備事業費	63,436	8,719	高校の規模や立地に関わらず、県内の高校で学ぶ全ての生徒が希望する進路を実現できるよう、ＩＣＴを活用し、多様かつ専門的な教科・科目の授業を配信する。
教育委員会	特別支援教育振興費	障がい者が働きやすい環境整備推進事業費	2,516	2,516	障がいのある方が個性と能力を発揮して働き続けられるよう、障がい者に対する理解促進を図るとともに、障がい者一人ひとりが置かれている状況をふまえ、働き方や業務内容、サポート体制を工夫するなど、職場環境づくりを進める。
教育委員会	総合教育センター費	総合教育センター管理運営費	81,234	62,115	1 施設の管理運営 2 機器類の保守管理 3 研修企画に関すること
教育委員会	総合教育センター費	教職員研修事業費	50,593	46,160	「校長及び教員としての資質の向上に関する指標」に示された資質・能力をふまえ、経験年数や職種に応じた研修を効果的に実施する。着任2～3年目の教員が、初任期に学んだ基礎をもとに、課題に対する解決方法を見出すとともに、教職の魅力を実感することができるよう、自ら学べるオンデマンド研修用コンテンツを作成する。加えて、2～3年目の管理職等を対象に時代や社会の変化に対応したマネジメント能力の向上を図るトップリーダーマネジメント研修を実施する。また、学校での教職員から児童生徒に対しての性暴力を防止し、児童生徒が安心して過ごせる学校づくりを進めるためのオンデマンド教材を作成する。
教育委員会	総合教育センター費	教育相談事業費	92,540	83,706	子どもの心の問題の解決に向けた専門的教育相談を行うとともに、学校での教育相談体制を支援するための派遣を行う。教職員の教育相談に係る資質・能力の向上に向け、相談スキルに応じた研修や、校内相談体制づくりを推進する中核的リーダーの育成研修を実施する。また、不登校支援に係る研修を引き続き実施するとともに、いじめ相談への対応について学ぶ教職員研修を実施する。いじめ電話相談や多言語でも相談できる「子どもSNS相談みえ」を引き続き実施する。
教育委員会	教職員恩給及び退職年金費	教職員恩給退職年金費	7,409	7,409	小中学校、県立学校の教職員として職務に従事し昭和37年11月末までに退職した者及びその遺族の生活の安定を図る。
教育委員会	教職員厚生費	公立学校共済組合負担金	99,319	99,319	教職員に係る医療・年金・福祉事業の充実を図り、公立学校共済組合の健全な運営と発展に寄与するため、公立学校共済組合の事務に要する費用等を負担する。
教育委員会	教職員厚生費	教職員健康支援事業費	184,388	184,388	・教職員の福利増進を図るため人間ドック事業、ライフプラン事業等を実施する。 ・学校の快適な職場環境形成のため職場巡回指摘事項の改善支援等を実施する。 ・教職員の円滑な職場復帰と再発防止のためリワーク支援専門員を派遣する。 ・職員自身のストレス状況への気づきを促し、メンタルヘルス不調の未然防止を図るため、ストレスチェックを実施する。
教育委員会	教職員厚生費	県立学校教職員健康管理対策費	91,579	91,579	県立学校教職員の生活習慣病等を早期発見・早期治療するため、定期健康診断を実施する。また、時間外労働等のデータを管理する「過重労働対策報告システム」を活用し、過重労働による健康障害の予防を図る。

教育委員会	教職員厚生費	教職員メンタルヘルス対策費	7,727	7,706	教職員の精神神経系疾患を予防するため、心の健康について正しく認識し、自らが早期に気づき、適切に対処できるよう研修や啓発を行うとともに、精神科医や臨床心理士による相談体制の充実を図る。また、教職員が早期に病気回復と職場復帰を果たせるよう、精神科医による管理職とのケースカンファレンスを実施し、職場復職支援および支援体制の充実を図る。
教育委員会	教職員住宅費	教職員住宅費	13,729	△ 17,319	教職員住宅の整備（維持管理）を行い、教職員の住環境の充実を図る。
教育委員会	旅費	小学校教職員旅費	210,405	210,405	小学校教職員の旅費
教育委員会	旅費	中学校教職員旅費	197,515	197,515	中学校教職員の旅費
教育委員会	学校部活動振興費	中学校部活動振興費	9,101	9,101	中学校部活動における公式大会等に係る教職員旅費
教育委員会	学校運営費	高等学校運営費	2,403,479	2,322,701	県立高等学校の教育活動（管理運営を含む）の遂行に要する経費
教育委員会	情報教育事業費	情報教育充実支援事業費	309,079	283,079	県立学校において、教科「情報」で学ぶプログラミング教育や情報デザインなど、専門的な実習に対応する学習用端末について、リースによる維持、更新を行う。 また、図書館資料共有ネットワークシステムを運用し、図書資料を有効活用することにより、教育活動の充実を図る。
教育委員会	校舎その他修繕費	校舎その他修繕費	67,654	67,654	県立高等学校及び特別支援学校の施設・設備の老朽化を逐次補修し、教育環境として満足できる学校施設・設備を維持する。
教育委員会	財産管理事務費	財産管理事務費	298,157	224,777	・教育財産の維持管理。 ・県立高等学校及び特別支援学校の設備等の定期検査・管理業務委託を行い、経済的かつ効率的な運用により適正な教育財産の管理を行う。 ・機械警備を専門業者に委託し、県立学校の施設について安全対策を行う。
教育委員会	財産管理事務費	学校施設法定点検事業費	45,998	45,998	公共施設の建築物の安全性や市街地の防災機能の確保を図るため、県立高等学校及び特別支援学校の建築物及び建築設備の法定点検を行う。また、消防法に基づく消防用設備等の法定点検を実施し、適正な施設管理に努める。
教育委員会	財産管理事務費	P C B 処理事業費	50,562	50,562	ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基本計画において、P C B 含有絶縁油を使用している機器を令和8年度末までに処分することが定められているため、県立学校に保管中の機器について、計画的に調査及び処分を実施する。

教育委員会	デジタルスクールネットワーク事業費	学校情報ネットワーク事業費	401,317	401,317	教職員間の情報共有、学校間の情報交換等を目的とし、県立学校間・県立学校と教育委員会を接続するネットワーク及び校内L A Nの整備や教職員1人1台パソコンにより、学校において日常的にI C Tを活用できる環境整備を行う。
教育委員会	校舎その他建築費	校舎その他建築費	3,683,019	472,019	県立高等学校における教育の円滑な実施を図るため、学校施設等の整備を図る。
環境生活部	私立学校振興費	私立高等学校等教育費負担軽減事業費	251,103	196,197	私立高等学校等に通う児童・生徒の教育経費に対して助成を行うことにより、保護者の経済的負担を軽減し、児童・生徒の修学を支援する。 ①私立高等学校等授業料減免補助金 ②私立高等学校等入学金補助金 ③私立高校生等奨学給付金 ④私立小中学校等授業料減免補助金
環境生活部	私立学校振興費	私立高等学校等就学支援金交付事業費	3,011,800	1,238	私立高等学校等に通う生徒で、所得が一定額未満の世帯に属する生徒に対して就学支援金の支給等を行う。 ①私立高等学校等就学支援金交付金 ②私立高等学校等就学支援金事務費交付金 ③私立高等学校等学び直しへの支援事業補助金 ④高等学校等専攻科支援事業補助金
環境生活部	私立学校振興費	私立学校被災児童生徒等授業料等減免補助金	606	0	東日本大震災又はその他大規模災害により経済的な理由から就学が困難となった私立学校の児童・生徒に係る授業料等の減免を行った学校法人に対して助成する。
環境生活部	私立学校振興費	専修学校修業支援事業費	105	105	専修学校において、生徒の経済的負担軽減や将来の経済的自立につなげるため、修業・修学する生徒に対し支援する。 ①専修学校高等課程修業奨学金 ②専修学校専門課程修業支援利子助成金
環境生活部	私立学校振興費	私立専門学校授業料等減免補助金	480,955	240,478	機関要件の確認を受けた私立専門学校に在籍する低所得者世帯及び多子世帯の学生に対し、授業料等の減免を行った学校法人等に助成を行うことにより、保護者の経済的負担を軽減し、学生の修学を支援する。
教育委員会	奨学費	高等学校等進学支援事業費	136,455	17,375	高等学校・高等専門学校の生徒に対する修学奨学金の貸与により、経済的な理由で修学が困難な生徒を支援する。
教育委員会	奨学費	高等学校等修学奨学基金積立金	125,792	0	高等学校等進学支援事業における高等学校等修学奨学金の財源の安定化を図る。
教育委員会	奨学費	被災児童生徒等就学支援事業費	311	0	被災地から転入してきた児童生徒等の就学に係る事業を実施する市町に対して補助を行う。
教育委員会	奨学費	高校生等教育費負担軽減事業費	3,347,479	317,703	就学支援金や奨学給付金等を支給し、高等学校等における保護者等の教育費負担の軽減を図る。就学支援金、奨学給付金ともに引き続き家計急変世帯も対象とし、支援の充実を図る。

子ども・福祉部	私立幼稚園振興費	私立幼稚園等振興補助金	990,670	822,737	私立幼稚園や認定こども園を設置・経営する学校法人に対して、経常費の一部を助成することにより、幼児教育の水準の維持向上、園児の就園上の経済的負担の軽減および幼稚園等の経営基盤の安定化を図る。また、幼稚園教諭の待遇改善に取り組む学校法人に対して、経費の一部を助成する。
子ども・福祉部	私立幼稚園振興費	私立幼稚園教育関連事業費補助金	232,135	116,318	心身障がい児が通園する私立幼稚園等に対して助成を行うことにより、障がい児教育を推進する。また、私立幼稚園等が行う、保護者や地域の方を対象とした子育て支援活動や預かり保育を支援する。
子ども・福祉部	私立幼稚園振興費	認定こども園等整備事業費	50,751	3,049	新任の保育教諭等を対象に、教育の質の向上を図るために研修を実施する。また、認定こども園や幼稚園における幼児教育の質の向上を図るために遊具や教具の購入に要する経費の補助を行うなど、質の高い環境で子どもを安心して育てることができる体制の整備を図る。
教育委員会	小・中学校生徒指導費	就学前教育の質向上事業費	2,032	950	幼稚園・認定こども園・保育所において、幼児教育の質の向上と保幼小の円滑な接続を一體的に推進する体制を構築するため、幼児教育センターに配置した専門的な知識を有する幼児教育アドバイザー等を市町へ派遣し、研修支援等を行う。
教育委員会	社会教育推進費	社会教育推進体制整備事業費	6,919	6,919	社会教育の振興を図るために、社会教育関係者を対象に研修や情報交換を行うとともに、地域課題の解決に資する学びの場が創出されるよう講習等を実施する。また、博物館法に基づく審査登録を実施する。
教育委員会	熊野少年自然の家費	熊野少年自然の家費	114,102	50,960	自然の中で心身ともに健全な青少年を育成するため、熊野少年自然の家を指定管理により運営し、施設利用者の拡大と社会教育の普及・振興を図るとともに、効率的な管理運営を行う。
教育委員会	鈴鹿青少年センター費	鈴鹿青少年センター費	136,183	135,063	PFI事業契約に基づき、民間がもつノウハウを活用し、充実した体験活動プログラムを実施するなど、青少年をはじめ幅広い世代に質の高いサービスを提供する。また、ランナーが気軽に利用できるランニングステーションを設置するなど、近隣に接するダイセーフォレストパーク（鈴鹿青少年の森）と一体的な管理運営を行うことでリピーターの獲得を図る。
教育委員会	埋蔵文化財費	埋蔵文化財センター管理運営費	179,189	34,269	発掘調査で出土した資料等を適切に保管するために出土品の保存処理や収蔵施設の維持・管理を行う。また、埋蔵文化財センター嬉野分室に恒温恒湿収蔵設備、多機能トイレ、展示設備を設置し、文化財の公開・活用に資する。 収蔵庫新設のための基本設計や既存倉庫の解体撤去、用地内の埋蔵文化財発掘調査を実施する。文化財保護への理解や子どもたちの郷土への愛着を深めるために、文化財を活用した体験事業やイベント、学校への出前事業等を行う。
教育委員会	埋蔵文化財費	埋蔵文化財保存事業費	15,758	8,569	文化財保護法等関係諸法令に基づき、県公共事業地内における埋蔵文化財の状況を確認するとともに、破壊を免れない部分の緊急発掘調査を実施して記録保存を行う。

教育委員会	埋蔵文化財費	受託発掘調査事業費	30,103	0	国の事業地内に所在する埋蔵文化財のうち、現状保存の困難なものについて、事業者からの委託を受け発掘調査を行い、埋蔵文化財の適切な保護を図る。
教育委員会	埋蔵文化財費	三重の文化・歴史を引き継ごう！新しい学びの機会創出事業費	680	330	地域の文化財への理解や関心を深めるきっかけとして、受講生を募集し、遺跡等の測量・実測等を行う体験講座を開催し、受講者が県や市町における文化財の保存や活用、承継の取組に協力する機会を創出する。
教育委員会	文化財管理費	文化財保存管理事業費	6,477	3,299	三重県内の貴重な文化財を調査し、文化財保護審議会の審議を通じて、指定等の適切な保存措置を講じるとともに、文化財についての情報発信を行う。また、指定されている文化財が適切に保存されるよう巡回を行う。
教育委員会	文化財管理費	天然記念物保存対策事業費	8,905	3,137	特別天然記念物カモシカの保護・管理のために生息調査を行うとともに、国・県指定天然記念物の保存・管理のために調査等を行う。
教育委員会	文化財管理費	世界遺産熊野参詣道・無形文化遺産保存管理推進費	1,902	1,902	世界遺産の登録に際して、本県が果たすべき役割として世界に約束した、世界遺産「紀伊山地の靈場と参詣道」の保存と活用を実現していくため、文化庁や奈良・和歌山県及び関係市町と連携した取組を行う。また、世界遺産の追加登録を目指す市町や関係団体を含め、広く県民を対象とした講演会等を開催して、資産の保存・活用への多様な主体の参画を促進する。追加候補資産の学術調査について、技術的支援を行い、学術報告書を刊行する。さらに、海女漁の技術や神楽のユネスコ無形文化遺産登録に向けて、国内気運の醸成を図る。
教育委員会	文化財管理費	地域文化財総合活性化事業費	90,000	90,000	国・県指定等文化財の所有者等が行う修復等の保存事業に対して、必要な経費についての支援を行う。
教育委員会	文化財管理費	未来へ伝えるみえのお祭りアーカイブ事業費	3,143	3,143	継承の危機にある祭り等の無形民俗文化財を支援のするため、映像記録作成や過去の映像記録、写真等のデジタル化を行い、記録保存を図るとともに、その魅力をホームページ等で広く情報発信する。また、子どもたちを対象として、魅力を伝える講座や体験イベント等を開催し、未来の担い手育成につなげる。
教育委員会	給与費	事務局人件費	2,347,608	2,347,608	教育委員会事務局職員（一般職）の人件費
教育委員会	給与費	特別職人件費	18,405	18,405	教育委員会事務局特別職の人件費
教育委員会	教職員退職手当	教職員退職手当	6,552,031	6,552,031	教職員退職手当の支給

教育委員会	教職員厚生費	児童手当	695,533	695,533	次世代の社会を担う児童一人ひとりの育ちを社会全体で応援する目的から、児童を養育する公立小中学校に勤務する教職員の家庭に手当てを支給する。
教育委員会	給与費	小学校人件費	54,456,211	39,548,494	小学校教職員の人件費
教育委員会	給与費	小学校報酬等	1,421,272	1,413,401	小学校非常勤教職員の報酬等
教育委員会	給与費	中学校人件費	30,715,555	22,611,391	中学校教職員の人件費
教育委員会	給与費	中学校報酬等	779,170	773,147	中学校非常勤教職員の報酬等
教育委員会	給与費	高等学校人件費	26,568,285	22,883,524	高等学校教職員の人件費
教育委員会	給与費	高等学校報酬等	1,279,297	1,267,566	高等学校非常勤教職員の報酬等
教育委員会	給与費	特別支援学校人件費	10,926,631	9,126,598	特別支援学校教職員の人件費
教育委員会	給与費	特別支援学校報酬等	882,544	878,670	特別支援学校非常勤教職員の報酬等
教育委員会	管理企画費	交際費	142	142	交際費